資料－1

R3.8.23

令和2年度普通会計等決算説明資料

令和2年度地方財政状況調査概要（未確定値）

◎ 普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ事業特別会計）

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 2－1	収入の状況＜経常一般財源ベース＞
資料 3－1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3－2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況（性質別）
資料 4－1	支出の状況（性質別）＜経常経費充当一般財源ベース＞
資料 5	支出の状況（目的別）
資料 6－1	基金の状況（普通会計）
資料 6－2	基金の状況（全会計）
資料 7－1	地方債の状況
資料 7－2	地方債の状況(会計別)
資料 7－3	合併特例債発行状況
資料 8－1	健全化判断比率の状況
資料 8－2	公営企業の経営健全化基準
資料 9	各会計の決算額（前年度比較）
資料 10	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

企画財政課 財政係

【資料　１】

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区分		令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1)	歳入総額	27,296,056	23,455,516	19,854,360	20,913,792	20,232,484
(2)	歳出総額	26,740,223	22,834,797	19,101,659	20,308,460	19,490,951
(3)	形式収支 (1)-(2)	555,833	620,719	752,701	605,332	741,533
(4)	翌年度繰越財源	110,136	135,042	344,983	107,223	54,177
(5)	実質収支 (3)-(4)	445,697	485,677	407,718	498,109	687,356
(6)	単年度収支	△ 39,980	77,959	△ 90,391	△ 189,247	687,356
(7)	積立金	237,195	221,228	277,356	366,473	423,609
(8)	繰上償還金	2,560,349	0	0	0	0
(9)	積立金取崩額	769,413	759,771	936,044	693,352	360,007
(10)	実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126	750,958
（参考）標準財政規模		10,551,210	10,402,975	10,454,831	10,595,558	10,676,912

※(決算統計ベース)
R02：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出 60,483を控除している(決算統計上、算入しない)。
R01：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している(同上)。
H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している(同上)。
H28：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34
実質収支比率	4.2%	4.7%	3.9%	4.7%	6.4%
経常収支比率	94.4%	100.9%	100.9%	98.5%	96.4%
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	10.4%	10.8%	10.6%	9.7%	9.3%
将来負担比率	28.4%	62.6%	46.6%	42.6%	39.0%
積立金現在高（土地開発基金除く）	6,228,284	8,205,511	9,006,427	9,951,417	10,225,945
地方債現在高	22,713,839	24,725,946	23,358,662	23,900,215	23,171,869

【資料　２】

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に対する繰出60,483を規模控除】

（普通会計）

収　入　の　状　況

※網掛けは自主財源　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		増　減		主な増減理由
	決　算　額	決算額構成比（%）	決　算　額	決算額構成比（%）	増減額	増減率（%）	
地　　方　　税	3,101,467	11.4	3,119,566	13.3	△ 18,099	△ 0.6	個人市民税 △536、法人市民税 △19,841、軽自動車税 +4,712、固定資産税 +731
地　方　譲　与　税	240,603	0.9	232,437	1.0	8,166	3.5	森林環境譲与税 +10,825、自動車重量譲与税 △1,545、地方揮発油譲与税 △1,114
利　子　割　交　付　金	2,153	0.0	2,188	0.0	△ 35	△ 1.6	
配　当　割　交　付　金	6,271	0.0	7,170	0.0	△ 899	△ 12.5	
株式譲渡所得割交付金	7,523	0.0	4,208	0.0	3,315	78.8	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	625,325	2.3	507,842	2.2	117,483	23.1	
ゴルフ場利用税交付金	20,475	0.1	20,815	0.1	△ 340	△ 1.6	
自動車取得税交付金	0	0.0	25,678	0.1	△ 25,678	皆減	廃止
自動車税環境性能割交付金	14,516	0.0	6,821	0.0	7,695	112.8	
法人事業税交付金	15,812	0.1	0	0.0	15,812	皆増	新設
地方特例交付金	24,093	0.1	37,541	0.2	△ 13,448	△ 35.8	子ども・子育て支援臨時交付金 △18,505
地　方　交　付　税	6,788,259	24.9	6,695,366	28.5	92,893	1.4	臨財債とあわせ「資料3－1」参照
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	2,817	0.0	209	7.4	
分担金及び負担金	55,455	0.2	61,363	0.3	△ 5,908	△ 9.6	特定教育保育施設等利用者負担金 △6,283、急傾斜地崩壊対策事業地元分担金 △1,350、農道地元分担金 △1,337 農地耕作条件改善事業分担金 △1,077、同級他団体負担金 +1,919
使　　用　　料	425,248	1.6	417,608	1.8	7,640	1.8	ケーブルテレビ基本使用料 +39,405 STB使用料 △11,769、市営住宅使用料 △5,332
手　　数　　料	39,437	0.1	38,854	0.2	583	1.5	
国　庫　支　出　金	6,645,456	24.3	3,309,282	14.1	3,336,174	100.8	特別定額給付金給付事業費補助金 +2,858,100、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +682,109、放送ネットワーク整備支援事業費補助金 +339,675、公立学校情報機器整備費補助金 +61,650、公立学校施設整備負担金 △319,844、学校施設環境改善交付金 △210,312
国有提供施設等所在市町村助成交付金	544	0.0	598	0.0	△ 54	△ 9.0	
都道府県支出金	1,695,876	6.2	2,191,343	9.3	△ 495,467	△ 22.6	活力あふれる園芸産地整備事業補助金 △165,992、沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 △154,212、耕地災害復旧事業費補助金（現年分） △36,984、地域密着型サービス等整備補助金 △33,600、農村地域防災減災事業補助金 △30,000、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 +20,416
財　　産　　収　　入	50,368	0.2	105,395	0.5	△ 55,027	△ 52.2	分収林売払収入 △27,272、基金運用益 △22,462、基金利子 △8,666、市有地等貸付収入 △2,182、不動産売払収入 +5,633
寄　　附　　金	717,308	2.6	422,151	1.8	295,157	69.9	ふるさと杵築応援寄附金 +274,766、高齢者福祉費指定寄附金 +10,000
繰　　入　　金	3,118,431	11.4	1,604,982	6.8	1,513,449	94.3	減債基金繰入金 +1,519,000 ふるさと杵築応援基金繰入金 +139,315、職員退職手当基金繰入金 △150,000、ケーブルテレビ基金繰入金 △50,825
繰　　越　　金	620,719	2.3	752,701	3.2	△ 131,982	△ 17.5	純繰越金 +77,959、繰越事業充当財源 △209,941
諸　　収　　入	276,893	1.0	257,046	1.1	19,847	7.7	ケーブルテレビ消費税還付金 +38,486、遺跡発掘調査事業者負担金 +9,962、地域海洋センター修繕助成金 △17,500、
地　　方　　債	2,800,798	10.3	3,631,744	15.5	△ 830,946	△ 22.9	学校給食センター改築事業債 △672,900、杵築中学校改築事業債 △328,100、山浦地区コミュニティセンター整備事業債 △92,700 ケーブルテレビ整備事業債 +442,500、
うち臨時財政対策債	357,921	1.3	363,944	1.6	△ 6,023	△ 1.7	
歳　入　合　計	27,296,056	100.0	23,455,516	100.0	3,840,540	16.4	
一　般　財　源	14,940,773	54.7	12,842,017	54.8	2,098,756	16.3	減債基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独事業充当分）の増
特　定　財　源	12,355,283	45.3	10,613,499	45.2	1,741,784	16.4	特別定額給付金給付事業費補助金の増
自　主　財　源	8,405,326	30.8	6,779,666	28.9	1,625,660	24.0	繰入金、寄附金の増
依　存　財　源	18,890,730	69.2	16,675,850	71.1	2,214,880	13.3	国庫支出金の増、県支出金、地方債の減

【資料　２－１】＜経常一般財源ベース（臨時財政対策債含む）＞

（普通会計）

収　入　の　状　況

※網掛けは自主財源　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		増　減		主な増減理由
	決　算　額	決算額構成比（％）	決　算　額	決算額構成比（％）	増減額	増減率（％）	
地　　方　　税	3,101,467	29.3	3,119,566	29.9	△ 18,099	△ 0.6	個人市民税 △536、法人市民税 △19,841、軽自動車税 +4,712、固定資産税 +731
地　方　譲　与　税	240,603	2.3	232,437	2.2	8,166	3.5	森林環境譲与税 +10,825、自動車重量譲与税 △1,545、地方揮発油譲与税 △1,114
利　子　割　交　付　金	2,153	0.0	2,188	0.0	△ 35	△ 1.6	
配　当　割　交　付　金	6,271	0.1	7,170	0.1	△ 899	△ 12.5	
株式譲渡所得割交付金	7,523	0.1	4,208	0.0	3,315	78.8	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	625,325	5.9	507,842	4.9	117,483	23.1	
ゴルフ場利用税交付金	20,475	0.2	20,815	0.2	△ 340	△ 1.6	
自動車取得税交付金	0	0.0	25,678	0.2	△ 25,678	皆減	廃止
自動車税環境性能割交付金	14,516	0.2	6,821	0.1	7,695	112.8	
法人事業税交付金	15,812	0.1	0	0.0	15,812	皆増	新設
地方特例交付金	24,093	0.2	37,541	0.4	△ 13,448	△ 35.8	子ども・子育て支援臨時交付金 △18,505
地　方　交　付　税	6,153,464	58.1	6,069,406	58.2	84,058	1.4	普通交付税
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	2,817	0.0	209	7.4	
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	－	
使　　用　　料	11,563	0.1	10,771	0.1	792	7.4	道路占用料 +1,085
手　　数　　料	0	0.0	0	0.0	0	－	
国　庫　支　出　金	0	0.0	0	0.0	0	－	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	544	0.0	598	0.0	△ 54	－	
都道府県支出金	0	0.0	0	0.0	0	－	
財　　産　　収　　入	0	0.0	17,851	0.2	△ 17,851	皆増	市有地等貸付収入
寄　　附　　金	0	0.0	0	0.0	0	－	
繰　　入　　金	0	0.0	0	0.0	0	－	
繰　　越　　金	0	0.0	0	0.0	0	－	
諸　　収　　入	99	0.0	222	0.0	△ 123	△ 55.4	市預金利子
地　　方　　債（臨時財政対策債）	357,921	3.4	363,944	3.5	△ 6,023	△ 1.7	臨時財政対策債
歳　　入　　合　　計	10,584,855	100.0	10,429,875	100.0	154,980	1.5	

【資料　３－１】

【徴収率については、還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

（単位：千円、％）

区分		R2年度決算額	R1年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R2年度	R1年度	H30年度
市民税（個人）	現年	961,570	961,539	31	0.0	99.1%	98.4%	98.5%
	滞納	13,117	13,684	△ 567	△ 4.1	24.4%	24.5%	25.6%
市民税（法人）	現年	160,476	180,696	△ 20,220	△ 11.2	99.8%	99.8%	100.3%
	滞納	560	181	379	209.4	18.3%	6.4%	0.0%
１．市民税　計		1,135,723	1,156,100	△ 20,377	△ 1.8	95.6%	95.0%	94.6%
固定資産税	現年	1,651,637	1,659,390	△ 7,753	△ 0.5	97.7%	98.5%	98.5%
	滞納	23,400	14,916	8,484	56.9	20.1%	11.2%	17.8%
国有資産所在交付金		1,505	1,531	△ 26	△ 1.7	100.0%	100.0%	100.0%
２．固定資産税　計		1,676,542	1,675,837	705	0.0	92.7%	92.1%	91.2%
軽自動車税	環境性能割	3,674	1,243	2,431	195.6	100.0%	100.0%	－
	種別割現年	114,585	111,909	2,676	2.4	99.0%	98.1%	97.2%
	種別割滞納	2,147	2,542	△ 395	△ 15.5	24.9%	25.4%	21.4%
３．軽自動車税　計		120,406	115,694	4,712	4.1	94.1%	92.4%	90.6%
４．市たばこ税	現年	168,303	170,473	△ 2,170	△ 1.3	100.0%	100.0%	100.0%
６．入湯税		493	1,462	△ 969	△ 66.3	100.0%	100.0%	100.0%
市　税　合　計		3,101,467	3,119,566	△ 18,099	△ 0.6	94.1%	93.6%	92.9%

地方交付税等の前年度比較

（単位：千円、％）

区　分		R2年度決算額	R1年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
合併算定替	普通交付税	6,153,464	6,069,406	84,058	1.4	・地域社会再生事業費　＋158,570 ・公債費　△11,639 ・包括算定経費　△12,785 【参考】 （需要）－（収入）－臨財債＝普通交付税
	特別交付税	634,795	625,960	8,835	1.4	災害による被害が大きかったため、増額したと推察
	震災復興特別交付税	0	0	0	－	
	臨時財政対策債	357,921	363,944	△ 6,023	△ 1.7	地方税収等増による発行額の抑制 （交付税の質の改善）
	計	7,146,180	7,059,310	86,870	1.2	
一本算定	普通交付税	6,112,928	5,938,957	173,971	2.9	
	特別交付税	634,795	625,960	8,835	1.4	
	震災復興特別交付税	0	0	0	－	
	臨時財政対策債	352,622	367,551	△ 14,929	△ 4.1	
	計	7,100,345	6,932,468	167,877	2.4	
対　比		△ 45,835	△ 126,842			

【資料　３－２】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　342,248千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　6,010,526千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

区分		事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国（県）支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	1,028,962	748,082		3,721	32,563	244,596
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保護措置費・生きがい活動支援等	113,685	1,872	0	15,816	11,279	84,718
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,762,038	1,249,231	39,000	18,153	53,534	402,120
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり親家庭医療費助成等	183,599	93,448	6,900	0	9,781	73,470
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	779,385	570,175	0	0	24,580	184,630
	その他事業	老人福祉施設管理・生活困窮者自立相談（負担金事業）等	28,188	12,668	0	4,622	1,280	9,618
	小計		3,895,857	2,675,476	45,900	42,312	133,017	999,152
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	561,597	47,843	0	0	60,361	453,393
	国民健康保険事業	国保事業	281,686	153,302	0	0	15,084	113,300
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	676,697	96,878	0	0	68,123	511,696
	小計		1,519,980	298,023	0	0	143,568	1,078,389
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	302,953	0	0	5,607	34,935	262,411
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検診・歯科予防等	242,473	12,264	0	485	26,990	202,734
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	11,901	0	7,300	1,409	375	2,817
	その他事業	健康推進館運営	37,362	0	0	8,736	3,363	25,263
	小計		594,689	12,264	7,300	16,237	65,663	493,225
合計			6,010,526	2,985,763	53,200	58,549	342,248	2,570,766

※社会保障４経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料　４】

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出60,483を規模控除】

（普通会計）

支　出　の　状　況（性質別）

（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額構成比（%）	決算額	決算額構成比（%）	増減額	増減率（%）	
人件費	2,807,793	10.5	2,992,666	13.1	△ 184,873	△ 6.2	議員報酬等影響額（10%削減）（前年度比較）△7,159、 特別職給料等カット影響額（前年度比較）△6,541、 ※市長30%、副市長・教育長20% 職員給料カット影響額（平均5%カット）（前年度比較） △32,649、退職手当 △161,732、 再任用職員給料 +17,500、 区長等報酬 △33,992　※R2から物件費に計上 会計年度任用職員報酬（旧嘱託員分）△86,341 会計年度任用職員報酬（旧臨時職員分） +141,253 ※旧臨時職員分はR1まで物件費に計上
うち職員給	1,678,407	6.3	1,716,383	7.5	△ 37,976	△ 2.2	普通会計職員数 H31.4.1(303人) → R2.4.1(286人) 再任用職員数 H31.4.1(8人) → R2.4.1(15人) ○一般職基本給（給与＋地域手当＋扶養手当）△4,976 ・地域手当支給対象者数 1人（H31.4.1）→ 0人（R2.4.1） ・扶養手当支給対象者数 158人（H31.4.1）→ 150人（R2.4.1） ○一般職期末勤勉手当 △31,573 【支給月数の引下 0.05月分】 ・期末勤勉手当 4.5月/年 → 4.45月/年 （期末手当 2.6月/年 → 2.55月/年） ○時間外手当 △26,681 【参考】投資的経費に対する事業費支弁（76,379）
うち退職手当	170,944	0.6	332,676	1.5	△ 161,732	△ 48.6	定年 12人→6人、早期 2人→2人、自己都合 1人→0人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 0人→1人
扶助費	3,613,312	13.5	3,538,394	15.5	74,918	2.1	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 +40,050、 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 +32,960、 児童発達支援事業 +29,001、 児童扶養手当費 △34,428
公債費	4,903,623	18.3	2,375,303	10.4	2,528,320	106.4	長期債償還元金（繰上償還） +2,560,253
物件費	3,010,036	11.3	2,775,816	12.2	234,220	8.4	ふるさと寄附金特産品贈答事業 +132,361、 道路メンテナンス事業（道路ストック総点検事業） +63,295、学校給食センター改築事業 +56,100、 新型コロナウイルス対策事業（職員テレワーク環境 整備） +53,970
維持補修費	75,469	0.3	64,914	0.3	10,555	16.3	庁舎 △1,380、道路橋りょう +2,382、 小中学校 +3,428、その他 +6,125
補助費等	5,158,679	19.3	1,912,956	8.4	3,245,723	169.7	特別定額給付金 +2,858,100、 下水道事業会計負担金 +280,068、 プレミアム付商品券事業補助金 +72,060、 まちづくり施設整備事業補助金 +38,789
うち一部事務組合に対するもの	827,894	3.1	842,912	3.7	△ 15,018	△ 1.8	藤ヶ谷清掃センター負担金 △9,791、 消防組合負担金 △4,401
積立金	1,139,569	4.3	791,743	3.5	347,826	43.9	ふるさと杵築応援基金積立金 +274,600、 地域活力創出基金積立金 +48,798、 ケーブルテレビ事業基金積立金 +34,226、 財政調整基金積立金 +15,967、 庁舎等複合施設整備基金積立金 △49,924、
投資及び出資金・貸付金	252,530	0.9	103,829	0.4	148,701	143.2	水道会計出資金 +45,381、 下水道会計出資金 +74,482、 病院会計出資金 +28,838
繰出金	1,775,391	6.6	2,286,445	10.0	△ 511,054	△ 22.4	国保特会 +4,627、後期高齢者医療事業 △21,155、 介護特会 +21,381、包括支援センター △10,767、 簡水特会 △76,483、農集特会 △20,055、 公共下水道特会 △289,433、特環下水特会 △118,897
投資的経費	4,003,821	15.0	5,992,731	26.2	△ 1,988,910	△ 33.2	
普通建設事業	3,705,555	13.9	5,548,098	24.3	△ 1,842,543	△ 33.2	
補助事業	1,847,034	7.0	3,154,267	13.9	△ 1,307,233	△ 41.4	学校給食センター改築事業 △600,569、 杵築中学校改築事業 △555,123、 活力あふれる園芸産地整備事業 △191,445、 沿岸漁業経営構造改善事業 △189,799、 ケーブルテレビ整備事業 +679,353
単独事業	1,684,457	6.3	2,198,255	9.6	△ 513,798	△ 23.4	学校給食センター改築事業 △318,298、 杵築中学校改築事業 △108,604、 三川地区内水対策事業 △66,914、 ケーブルテレビ整備事業 +142,314、 甲尾山風の郷整備事業 +61,330
県営事業	174,064	0.6	195,576	0.8	△ 21,512	△ 11.0	県施行農業土木事業 △21,714、 県施行土木事業負担金 △4,420、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △1,434、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +6,486、
災害復旧事業費	298,266	1.1	444,633	1.9	△ 146,367	△ 32.9	公共土木災害復旧事業（補助） △127,895、 公共土木災害復旧事業(単独) ＋6,649、 耕地災害復旧事業（補助） △39,294、 耕地災害復旧事業（単独） ＋26,051、 農地等小災害復旧事業 △11,878
歳出合計	26,740,223	100.0	22,834,797	100.0	3,905,426	17.1	

【資料　４－１】　　＜経常経費充当一般財源ベース＞

支　出　の　状　況（性質別）

（普通会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額構成比（%）	決算額	決算額構成比（%）	増減額	増減率（%）	
人件費	2,536,511	25.4	2,694,746	25.6	△ 158,235	△ 5.9	議員報酬等影響額（10%削減）（前年度比較）△7,159、 特別職給料等カット影響額（前年度比較）△6,541、 ※市長30%、副市長・教育長20% 職員給料カット影響額（平均5%カット）（前年度比較）△32,649、 退職手当 △158,433、 再任用職員給料 +17,500、 区長等報酬 △33,992、 ※R2から物件費に計上 会計年度任用職員報酬（旧嘱託員分）△86,341 会計年度任用職員報酬（旧臨時職員分） +141,253 ※旧臨時職員分はR1まで物件費に計上
扶助費	962,048	9.6	1,008,520	9.6	△ 46,472	△ 4.6	児童扶養手当費 △21,870、 児童手当費 △17,150、 ひとり親家庭等医療費助成事業 △8,188、 障害者自立支援給付事業 △3,525
公債費	2,335,498	23.4	2,359,816	22.5	△ 24,318	△ 1.0	長期債償還利子 △19,920、 長期債償還元金 △4,378
物件費	1,204,923	12.1	1,390,254	13.2	△ 185,331	△ 13.3	旧臨時職員賃金 △108,941　※R1まで物件費に計上 予防接種事業 △19,118、各種がん検診事業 △11,824
維持補修費	74,207	0.7	62,709	0.6	11,498	18.3	道路維持費 +3,436、小学校管理費 +2,283
補助費等	1,480,057	14.8	1,251,662	11.9	228,395	18.2	下水道会計負担金 +232,888、 下水道会計補助金 +47,301
うち一部事務組合に対するもの	809,920	8.1	820,173	7.8	△ 10,253	△ 1.3	藤ヶ谷清掃センター負担金 △9,752、 消防組合負担金 △2,114
積立金	0	0.0	0	0.0	0	－	
投資及び出資金・貸付金	59,270	0.6	35,091	0.3	24,179	68.9	水道会計出資金 +13,117、 下水道会計出資金 +14,683、 病院会計出資金 △3,621
繰出金	1,334,982	13.4	1,717,795	16.3	△ 382,813	△ 22.3	国保特会 +310、後期高齢者医療事業 △14,120、 介護特会 +3,050、包括支援センター △10,767、 簡水特会 △15,828、農集特会 △2,301、 公共下水道特会 △243,535、特環下水特会 △99,622
普通建設事業	0	0.0	0	0.0	0	－	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－	
歳出合計	9,987,496	100.0	10,520,593	100.0	△ 533,097	△ 5.1	

【資料　５】

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に対する繰出60,483を規模控除】

支 出 の 状 況 （ 目 的 別 ）

（普通会計）

（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
議　　会　　費	158,640	171,283	△ 12,643	△ 7.4	議会運営費 △5,877、 委員会行政視察事業 △3,372
総　　務　　費	7,709,046	3,926,393	3,782,653	96.3	特別定額給付金給付事業 ＋2,879,120、 ケーブルテレビ整備事業 ＋821,667、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 ＋404,704、 新型コロナウイルス対策事業（職員テレワーク環境整備） ＋53,970、 山浦地区コミュニティーセンター整備事業 △180,085
民　　生　　費	5,532,668	5,514,578	18,090	0.3	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 ＋43,619、 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 ＋35,178、 児童福祉総務費（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等） ＋29,405、 介護サービス基盤整備補助事業 △41,151、 児童扶養手当費 △33,955
衛　　生　　費	1,481,577	1,474,122	7,455	0.5	新型コロナウイルス対策事業（感染対策物品購入） ＋47,913、 新型コロナウイルス対策事業（高齢者インフルエンザ予防接種） ＋31,514、 人件費（保健衛生総務費） △60,576、 各種がん検診事業 △11,846
労　　働　　費	1,284	2,620	△ 1,336	△ 51.0	企業立地支援事業 △1,400
農林水産業費	1,333,058	2,026,469	△ 693,411	△ 34.2	活力あふれる園芸産地整備事業 △194,043、 沿岸漁業経営構造改善事業 △189,799、 三川地区内水対策事業 △66,712、 団体営農道保全対策事業 熊野地区 △48,001、 人件費（農業総務費） △32,818、 農村地域防災減災事業（調査計画） △30,000
商　　工　　費	458,551	226,034	232,517	102.9	新型コロナウイルス対策事業（プレミアム付商品券） ＋81,060、 甲尾山風の郷整備事業 ＋61,330、 新型コロナウイルス対策事業（中小・小規模事業者感染予防対策） ＋32,677、 新型コロナウイルス対策事業（まち歩きクーポン・グルメ開発） ＋26,801
土　　木　　費	1,317,987	1,569,352	△ 251,365	△ 16.0	社会資本整備総合交付金（法面等長寿命化修繕事業） △76,930、 社会資本整備総合交付金（平山線） △53,058、 都市下水路管理費 △46,697、 社会資本整備総合交付金（横断一号線西溝井工区） △30,259、 道路維持費 △26,151、 社会資本整備総合交付金事業（本町田平線） △20,923、 社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金） △16,682
消　　防　　費	681,538	710,013	△ 28,475	△ 4.0	消防施設事業 △13,425、 地震・津波等防災・減災対策推進事業 △6,574
教　　育　　費	2,859,908	4,393,997	△ 1,534,089	△ 34.9	学校給食センター改築事業 △862,317、 杵築中学校改築事業 △664,769、 小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業 △62,283、 人件費（事務局費） △59,696、 ＧＩＧＡスクール構想事業（小・中学校） ＋164,521
災害復旧費	298,266	444,633	△ 146,367	△ 32.9	公共土木災害復旧事業（補助） △127,895、 公共土木災害復旧事業(単独) ＋6,649、 耕地災害復旧事業（補助） △39,294、 耕地災害復旧事業（単独） ＋26,051、 農地等小災害復旧事業 △11,878
公　　債　　費	4,907,700	2,375,303	2,532,397	106.6	長期債償還元金（繰上償還） ＋2,560,253、 長期債償還利子（繰上償還） ＋96、 繰上償還補償金 ＋4,077
そ　の　他	0	0	0	－	
歳　出　合　計	26,740,223	22,834,797	3,905,426	17.1	

【資料 6－1】

基 金 の 状 況

（普通会計）　　（単位:千円）

	基 金 名	R1度末 現在高	R2年度決算額		R2度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887
財政調整用基金　計		**5,416,246**	**356,015**	**2,496,718**	**3,275,543**
	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674
	地域福祉基金	647,326	10,975	11,325	646,976
	岩尾育英資金	2,540	0	152	2,388
	吉岩･熊井育英資金	3,694	0	306	3,388
	二階堂育英資金	31,903	0	1,514	30,389
その他の基金 計		2,789,265	783,554	620,078	2,952,741
財政調整用基金＋その他の基金　計		**8,205,511**	**1,139,569**	**3,116,796**	**6,228,284**
	土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043
	土地開発基金(土地)	283,696	0	0	283,696
土地開発基金　計		561,320	419	0	561,739

土地開発基金(土地所有分)

名　　称		面積(㎡)	金額(円)
城下町資料館横用地	生駒氏用地購入分	1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	654.07	6,816,295
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地　‥一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む)　‥同上	3,532.00	17,192,790
旧野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合　　計		**45,060.27**	**283,695,908**

【資料 6－2】

基 金 の 状 況(全会計)

【普通会計】

(単位:千円)

	基 金 名	R1年度末 現在高	R2年度 積立額	R2年度 取崩額	R2年度末 現在高	R3年度9月補正後予算計上額 積立額	R3年度9月補正後予算計上額 取崩額	R3年度末 現在高(見込)
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228	208,990	0	2,315,218
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895	2,299	0	5,194
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798	11,171	17,300	304,669
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735	1,402	110,110	524,027
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887	2,557	0	225,444
	財政調整用基金 計 ①	5,416,246	356,015	2,496,718	3,275,543	226,419	127,410	3,374,552
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	76	0	50,152
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447	2,300	0	22,747
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533	4,863	8,862	56,534
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712	2,165	6,900	1,349,977
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208	525,501	553,535	496,174
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852	50	0	32,902
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379	757	314	37,822
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719	27,788	19,536	168,971
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674	44	0	28,718
	地域福祉基金(元本579,362)	647,326	10,975	11,325	646,976	979	16,800	631,155
	岩尾育英資金	2,540	0	152	2,388	0	308	2,080
	吉岩・熊井育英資金	3,694	0	306	3,388	0	462	2,926
	二階堂育英資金	31,903	0	1,514	30,389	0	1,671	28,718
	その他の基金 計 ②	2,789,265	783,554	620,078	2,952,741	564,523	608,388	2,908,876
	合 計 ①+②	8,205,511	1,139,569	3,116,796	6,228,284	790,942	735,798	6,283,428

土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043	420	0	278,463
土地開発基金(不動産)	283,696	0	0	283,696	0	0	283,696
土地開発基金 計 ③	561,320	419	0	561,739	420	0	562,159
普通会計 計 ①+②+③	8,766,831	1,139,988	3,116,796	6,790,023	791,362	735,798	6,845,587

【特別会計】

	基 金 名	R1年度末 現在高	R2年度 積立額	R2年度 取崩額	R2年度末 現在高	R3年度9月補正後予算計上額 積立額	R3年度9月補正後予算計上額 取崩額	R3年度末 現在高(見込)
特別会計基金	国民健康保険基金	165,505	17,729	0	183,234	43,373	0	226,607
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	83,868	18,420	0	102,288	23,554	0	125,842
	農業集落排水事業減債基金	10,904	17	700	10,221	17	700	9,538
	公共下水道事業減債基金	158,813	13,164	31,000	140,977	12,568	33,400	120,145
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	47,406	5,511	6,000	46,917	5,052	8,000	43,969
	特別会計基金 計 ④	474,496	54,841	37,700	491,637	84,564	42,100	534,101
	全会計 計 ①+②+③+④	9,241,327	1,194,829	3,154,496	7,281,660	875,926	777,898	7,379,688

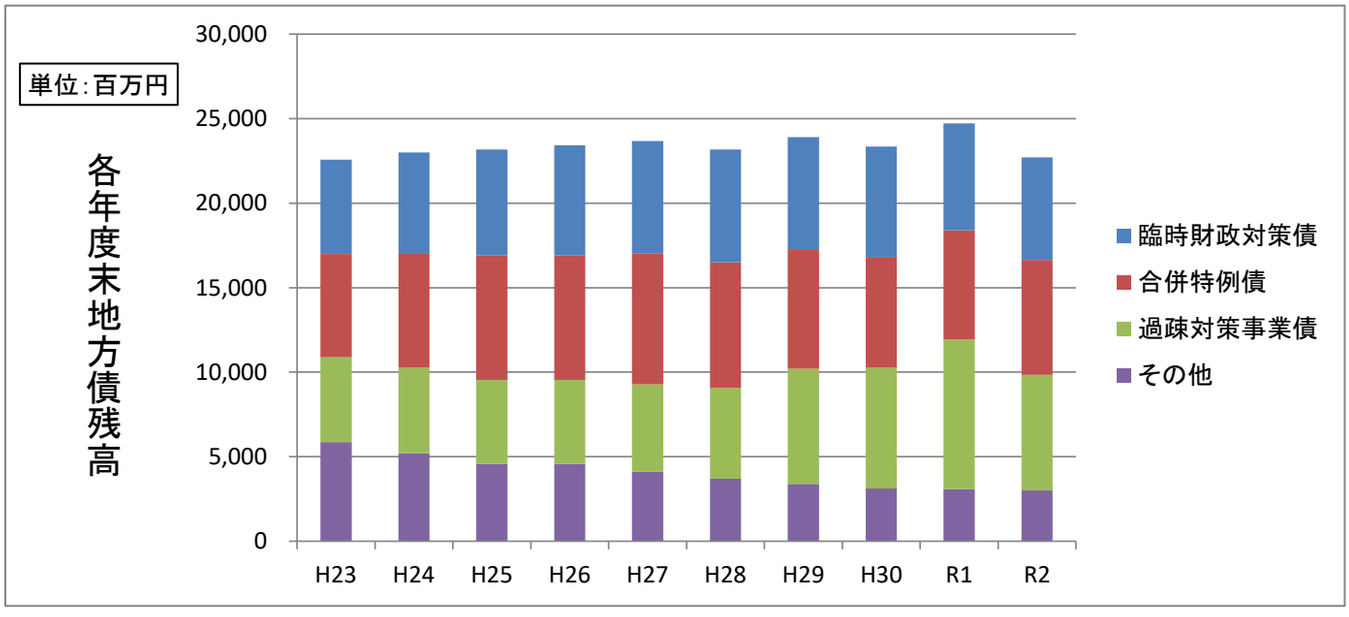
【資料　7－1】

（普通会計）

地　方　債　の　状　況

（単位：千円）

区分	R1年度末現在高	R2年度決算額			R2年度末現在高	備　考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	8,875,607	1,179,800	3,211,812	13,675	6,843,595	
臨時財政対策債	6,326,533	357,921	612,313	20,116	6,072,141	
教育・福祉施設整備事業債	817,032	32,800	84,489	11,265	765,343	
財源対策債	356,255	21,800	60,780	4,414	317,275	
臨時地方道整備事業債	71,556	0	36,462	873	35,094	
合併特例事業債（建設事業）	6,252,112	965,700	511,202	34,776	6,706,610	
合併特例事業債（基金造成）	199,500	0	99,750	1,152	99,750	
地域総合整備事業債	4,988	0	2,082	20	2,906	
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	40,200	0	0	40,200	
緊急・防災減災事業債	590,347	0	74,219	891	516,128	
一般単独事業債	230,489	50,000	12,914	704	267,575	
全国防災事業債	101,173	0	5,433	563	95,740	
公共事業等債（一般公共）	287,305	20,400	33,845	1,657	273,860	
減税補てん債	49,941	0	12,998	150	36,943	
災害復旧事業債	519,311	96,200	47,064	358	568,447	
公営住宅建設事業債	10,997	0	7,542	94	3,455	
辺地対策事業債	32,800	0	0	1	32,800	
減収補填債	0	35,977	0	0	35,977	
計	24,725,946	2,800,798	4,812,905	90,709	22,713,839	



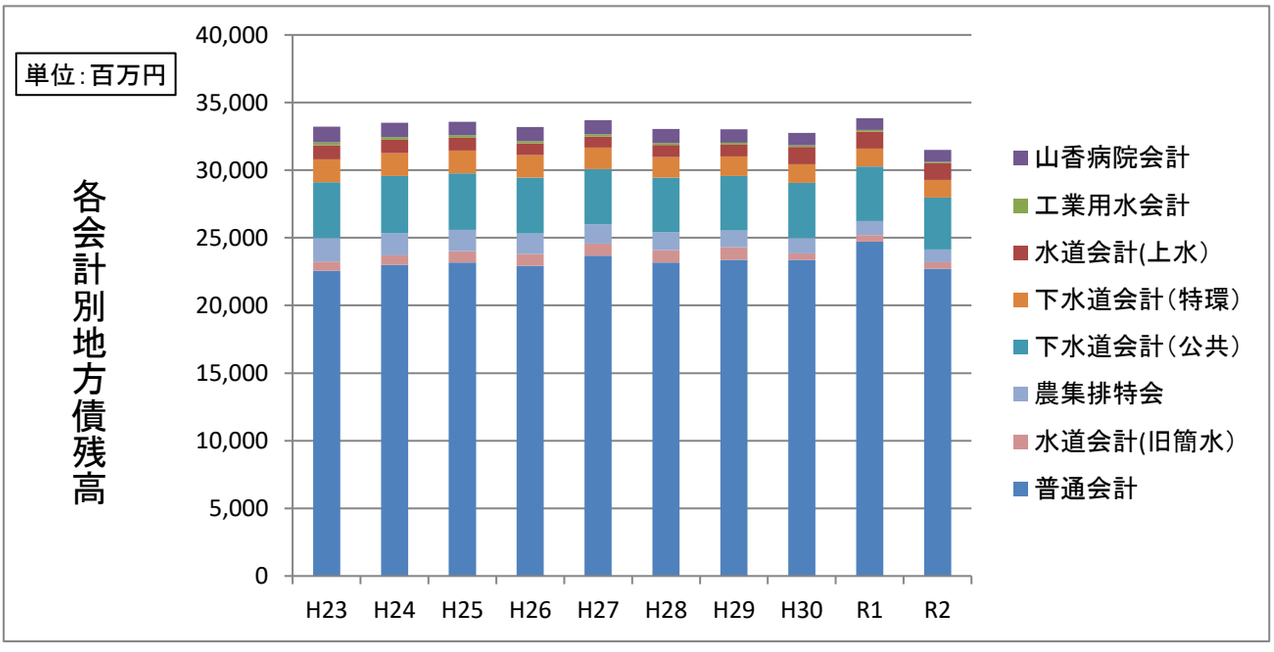
【資料　7－2】

地　方　債　の　状　況(会計別)

(単位:千円)

区　　分	R1年度末現在高	R2年度			R2年度末現在高
		借入額	元金償還額	利子償還額	
普通会計	24,725,946	2,800,798	4,812,905	90,709	22,713,839
一般会計分	23,995,151	1,870,498	4,710,014	89,022	21,155,635
ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ事業特別会計分	730,795	930,300	102,891	1,687	1,558,204
農業集落排水事業特別会計	1,034,919	4,000	105,734	15,076	933,185
水道事業会計	1,731,889	100,400	122,248	24,076	1,710,041
上水道事業分	1,249,095	54,800	85,560	16,617	1,218,335
簡易水道事業分	482,794	45,600	36,688	7,459	491,706
工業用水道事業会計	110,946	0	14,225	2,095	96,721
下水道事業会計	5,368,106	215,900	433,246	62,927	5,150,760
公共下水道事業分	4,044,498	127,300	316,630	46,933	3,855,168
特定環境保全公共下水道事業分	1,323,608	88,600	116,616	15,994	1,295,592
山香病院事業会計	884,830	138,600	113,429	13,284	910,001
計	33,856,636	3,259,698	5,601,787	208,167	31,514,547

※R2から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合
※R2から公共下水事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化



【資料　7－3】

合併特例債発行状況

（単位：千円）

事業名	借入額計	借入実績額															
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ整備事業	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400													
総合運動公園建設事業	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500											
県道工事負担金	365,700	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600
向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000														
山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500												
大内小学校改修事業	84,300				84,300												
東小学校体育館改修事業	23,000					23,000											
北杵築小学校耐震補強事業	53,400					5,800	47,600										
杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200					22,300	375,100	4,800									
山香庁舎改修事業	99,600					75,000		24,600									
消防庁舎等整備事業	759,800					55,400	195,400	509,000									
八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900							172,100	37,800								
八坂小学校放課後児童ｸﾗﾌﾞ建設事業	20,100								20,100								
福祉公園整備事業(温水ﾌﾟｰﾙ外)	422,700							186,500	236,200								
山浦小学校耐震・大規模改修	65,400							3,400	62,000								
大田こども園舎建設事業	211,600								41,600	170,000							
大田小学校整備事業	307,000								19,100	287,900							
護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900								4,200	95,700							
北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800								3,300	96,500							
大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700								2,800	72,900							
杵築幼稚園改築事業	326,200								109,800	97,100	119,300						
上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800									1,800							
立石小学校耐震補強事業	3,400										3,400						
豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900									2,100	55,800						
宗近中学校武道場耐震補強事業	0																
市立図書館全面改築事業	0										0	0					
学校給食センター建設事業	0																
杵築中学校改築事業	1,676,700								108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800
文書保存庫整備事業	37,200								37,200								
地震津波等被害防止対策事業	6,400									6,400							
八坂小学校大規模改修事業	74,200									7,100	67,100						
山香小学校増築事業	0										0	0					
中学校空調整備事業	30,300										3,800	26,500					
小学校空調設備整備事業	158,500											4,900	86,700	23,400	43,500		
小学校体育館天井耐震化事業	0											0					
杵築小学校教室増対応改修事業	54,100											33,900	20,200				
杵築小学校保健室増築事業	28,200													28,200			
山香庁舎駐車場整備事業	22,500													22,500			
スクールバス更新	9,500													9,500			
CATV伝送路敷設替・センター機器更新	1,452,100														34,000	487,800	930,300
年度計	10,580,000	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700
借入額累計		55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000
発行可能額120億円までの残額		11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700	3,096,400	2,936,600	2,385,700	1,420,000

【資料 8-1】

健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

1、地方公共団体財政健全化法が平成19年6月に制定された。（指標の公表は平成19年度決算から適用）

2、健全化判断比率（下記①～④）を監査委員の審査に付した上で議会に報告・公表する。

3、**財政健全化計画・・・**健全化判断比率（下記①～④）のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

4、**財政再生計画・・・**再生判断比率（下記①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率（R2年度決算）	早期健全化基準	財政再生基準
① **実質赤字比率＝　－　（バー）**	13.25%	20.00%
一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率＝ 一般会計等の実質赤字額 ／ 標準財政規模 ・一般会計等＝杵築市は一般会計とケーブルテレビ特会 ・実質赤字額=繰上充用額+（支払繰延額+事業繰越額）	**○実質赤字比率＝△4.22** 実質収支額＝445,697、標準財政規模＝10,551,210 ○実質収支が黒字の場合は実質赤字比率（%）は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－（バー）で示される。	
② **連結実質赤字比率＝　－　（バー）**	18.25%	30.00%
全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率＝ 連結実質赤字額 ／ 標準財政規模	**○連結実質赤字比率＝△24.31** ○【実質収支額等】 ・一般会計等＝445,697 ・特別会計 （国保93,155、介護77,660、後期高齢者471） ・法適用公営企業 （水道529,681、工業用水道14,352、下水6,329 病院1,398,541） ・法非適用公営企業 （農集＝0） ○連結実質収支額等＝2,565,886、標準財政規模=10,551,210 ○連結収支が黒字の場合は、連結実質赤字比率（%）は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－（バー）で示される。	
③ **実質公債費比率＝10．4%**	25.0%	35.0%
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ケ年平均） 実質公債費比率＝（元利・準元利償還金）－（特定財源＋元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ／ 標準財政規模－（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ・対象となるのは、一般会計等（普通会計）とその他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金	参考：18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。 平成28年度決算： 9.3% 平成29年度決算： 9.7% 平成30年度決算： 10.6% 令和元年度決算： 10.8% 令和2年度決算：10.4%	
④ **将来負担比率＝28．4%**	350.0%	
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率＝将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額） ／ 標準財政規模－（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）		この比率が基準値を超えても、財政再生団体にはならない。
	平成28年度決算：39.0% 平成29年度決算：42.6% 平成30年度決算：46.6% 令和元年度決算：62.6% 令和2年度決算：28.4% ・対象となるのは、一般会計等（普通会計）、その他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金、退職手当支給予定額、債務負担行為に基づく利子補給及び損失補償見込額	

【資料 8-2】

公営企業の経営健全化基準(令和2年度決算)

1、資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し公表する。

2、資金不足比率が公営企業の経営健全化基準以上である場合は、公営企業の経営の健全化のための計画を定めなければならない。

公営企業における資金不足比率(R2年度決算)	経営健全化基準
資金不足比率＝ －(バー)	20%
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率 ＝ 資金の不足額 / 事業の規模 ・資金不足額　連結実質赤字額における資金不足額と同額 ・事業の規模 法適用企業= 営業収益の額−受託事業収益の額 法非適用企業= 営業収益に相当する収入の額−受託工事収益に相当する収入の額	経営健全化基準は早期健全化基準に相当する。 現行の地方債協議・許可制における許可制移行基準(10%)を勘案して20% (営業収益の5%程度の合理化努力×4年のイメージ)

	会計名	流動負債(a) ※控除企業債等除く	流動資産(b) ※控除財源等除く	(a)−(b)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法適用	水道事業会計	56,925	586,606	△ 529,681	—	412,035	—
	工業用水道事業会計	511	14,863	△ 14,352	—	17,037	—
	下水道事業会計	116,527	122,856	△ 6,329	—	172,337	—
	山香病院事業会計	330,886	1,729,427	△ 1,398,541	—	2,202,148	—

	会計名	歳出額(ア)	歳入額(イ) ※繰越額等調整	(ア)−(イ)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法非適用	簡易水道事業特別会計						
	農業集落排水事業特別会計	192,907	192,907	0	—	25,130	—
	公共下水道事業特別会計						
	特定環境保全公共下水道事業特別会計						

【資料　9】

令和2年度各会計の決算額(前年度比較)【決算書数値】

(単位:千円)

会計名	令和2年度					令和元年度					増　減				
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	25,584,105	25,065,736	518,369	110,136	408,233	22,585,885	22,035,072	550,813	86,158	464,655	2,998,220	3,030,664	△ 32,444	23,978	△ 56,422
ケーブルテレビ事業特別会計	1,772,434	1,734,970	37,464	0	37,464	976,103	906,197	69,906	48,884	21,022	796,331	828,773	△ 32,442	△ 48,884	16,442
普通会計　計	27,356,539	26,800,706	555,833	110,136	445,697	23,561,988	22,941,269	620,719	135,042	485,677	3,794,551	3,859,437	△ 64,886	△ 24,906	△ 39,980
国民健康保険特別会計	3,804,439	3,711,284	93,155	0	93,155	3,993,034	3,904,655	88,379	0	88,379	△ 188,595	△ 193,371	4,776	0	4,776
後期高齢者医療特別会計	404,949	404,478	471	0	471	397,599	397,137	462	0	462	7,350	7,341	9	0	9
介護保険特別会計	3,912,325	3,834,665	77,660	0	77,660	3,926,119	3,863,338	62,781	0	62,781	△ 13,794	△ 28,673	14,879	0	14,879
地域包括支援センター事業特別会計	0	0	0	0	0	30,402	30,402	0	0	0	△ 30,402	△ 30,402	0	0	0
簡易水道事業特別会計	0	0	0	0	0	213,326	139,557	73,769	80	73,689	△ 213,326	△ 139,557	△ 73,769	△ 80	△ 73,689
農業集落排水事業特別会計	192,907	192,907	0	0	0	191,771	186,011	5,760	5,760	0	1,136	6,896	△ 5,760	△ 5,760	0
公共下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	751,467	745,345	6,122	550	5,572	△ 751,467	△ 745,345	△ 6,122	△ 550	△ 5,572
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	237,063	223,023	14,040	1,944	12,096	△ 237,063	△ 223,023	△ 14,040	△ 1,944	△ 12,096
特別会計　計	8,314,620	8,143,334	171,286	0	171,286	9,740,781	9,489,468	251,313	8,334	242,979	△ 1,426,161	△ 1,346,134	△ 80,027	△ 8,334	△ 71,693

(単位:千円)

会計名	令和2年度					令和元年度					増　減				
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	495,467	456,184	170,579	311,320	23,458	429,169	394,008	90,073	241,625	23,005	66,298	62,176	80,506	69,695	453
工業用水道事業会計	22,580	13,066	0	14,225	8,461	22,116	13,373	0	13,951	7,840	464	△ 307	0	274	621
下水道事業会計	641,438	631,880	432,534	673,499	1,474	0	0	0	0	0	641,438	631,880	432,534	673,499	1,474
山香病院事業会計	3,048,695	2,838,165	273,959	348,993	180,417	2,870,445	2,826,373	163,480	241,101	74,659	178,250	11,792	110,479	107,892	105,758
企業会計　計	4,208,180	3,939,295	877,072	1,348,037	213,810	3,321,730	3,233,754	253,553	496,677	105,504	886,450	705,541	623,519	851,360	108,306

※令和2年度から地域包括支援センター事業特別会計は廃止。簡易水道事業特別会計は水道事業会計に統合。公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は合わせて下水道事業会計となり公営企業会計へ移行。

【資料　10】

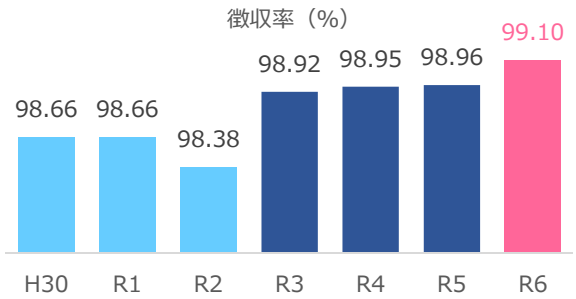
杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
　　令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間

市税徴収率 現年度

目標：99.10%
R2　：98.38%
R1　：98.66%



令和2年度の徴収率は、新型コロナウイルスによる徴収猶予の特例の影響で減少しました。
猶予の影響を除くと99.14%と目標値を超えます。

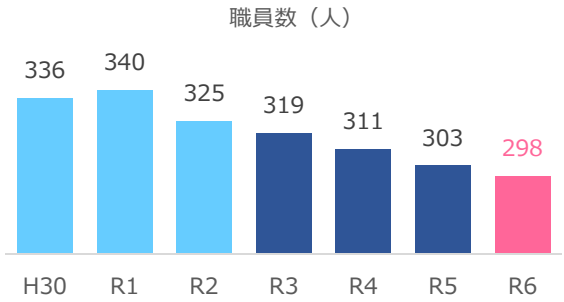
調定額　3,112,644 千円　①
収入額　3,062,243 千円　②
猶予額　　23,546 千円　③

②÷①＝98.38%（前年▲0.28）
（②＋③）÷①＝99.14%（目標値＋0.04）

職員数 ※1

目標：298人以内
R2　：325人
R1　：340人

①退職者17人（うち早期退職者2人）
②市立山香病院への出向者3人
③新規採用者5人
　①＋②－③により15名の減となりました。



基金残高 ※2

目標
財政調整基金残高　20億円以上
その他基金残高　20億円以上

R2　財調　：21.1億円
　　その他：41.2億円
R1　財調　：26.4億円
　　その他：55.7億円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】
令和2年度は財政調整基金を769,413千円取り崩し（前年＋9,642千円）、積立は237,195 千円（前年＋15,967千円）であったため、532,218千円の残高減となりました。
しかしながら、緊急財政対策の影響等により、令和2年度は繰上償還の財源としてのみ取崩を行っていることから、今後については、残高増となる見込みです。

【その他基金】
全体として、1,445,009千円の残高減となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	2,895 千円	（▲1,516,711 千円）
市有施設整備基金	310,798 千円	（▲ 27,719 千円）
地域活力創出基金	632,735 千円	（▲ 95,978 千円）
職員退職手当基金	222,887 千円	（＋ 31,923 千円）
合併振興基金	1,354,712 千円	（▲76,344 千円）
ふるさと杵築応援基金	524,208 千円	（＋193,140 千円）

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
　　令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

地方債発行限度額 ※3

計画期間内で37億5千万円以内　※3

単位：千円

	R2	R3 ※4	R4	R5	R6	R7
現年分・対象	521,300	826,500	747,100	671,400	664,300	677,800
現年分・対象外	475,598	515,394	516,100	412,403	338,673	279,671
繰越分・対象	1,789,400	71,200				
繰越分・対象外	14,500	125,200				
決算（見込）	2,800,798	1,538,294	1,263,200	1,083,803	1,002,973	957,471

現年	521,300	826,500	747,100	671,400	664,300
繰越	71,200				
37.5億対象 計	592,500	826,500	747,100	671,400	664,300

限度額※5 3,750,000 － **現在見込累計 3,501,800** ＝ **留保額 248,200**

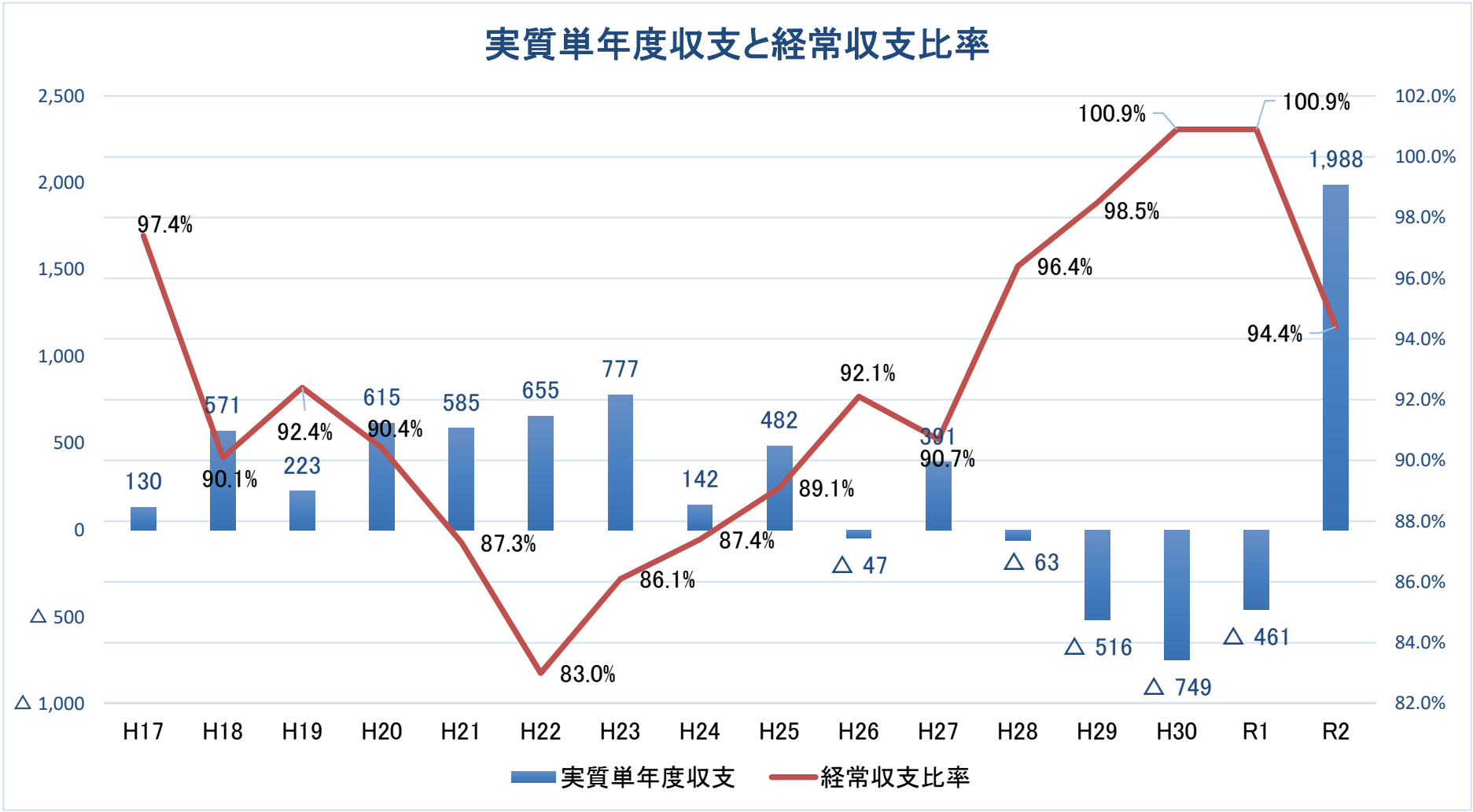
※4：R3は9月補正後見込額
※5：杵築市健全化条例第6条第2項に定める限度額

◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は **対象外**

◎R1繰越明許費は **対象外**

◎R6繰越明許費は **対象**

◎R4以降は市債発行計画による


実質単年度収支と経常収支比率
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
△ 500
△ 1,000
102.0%
100.0%
98.0%
96.0%
94.0%
92.0%
90.0%
88.0%
86.0%
84.0%
82.0%
130
571
223
615
585
655
777
142
482
391
△ 47
△ 63
△ 516
△ 749
△ 461
1,988
97.4%
90.1%
92.4%
90.4%
87.3%
83.0%
86.1%
87.4%
89.1%
92.1%
90.7%
96.4%
98.5%
100.9%
100.9%
94.4%
H17
H18
H19
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
R2
実質単年度収支
経常収支比率